

議会だより

2025.8

No.82



ドローンが描いた大鳳（聖徳まつり2025）

Contents

市民と議会の意見交換会	2
一般質問	4
意見書を提出	15
議案の審議結果	16



第12回 市民と議会の意見交換会 「選挙へ行こう!」



参加者のご意見

政治に興味を持ってもらうにはどうしたらいいの？

- 家庭や地域での会話を通じた政治への関心を喚起する
- 家族で日ごろから政治について話し合う機会を増やす
- 議員・候補者が普段からコミュニケーションをとることが大事
- 教育の場で大切さを教える
- 親が子に教える
- 生活に政治がどう関わっているかを若者が実感できるように
- わかりやすく具体的な公約
- 10～20代は単身者が多く生活感が薄いため、政治に求めるものがないのでは
- 困ったことが選挙で解決すると思えない
- 若い人にはSNSの活用を
- 候補者の20～30代に向けた声（メッセージ）がない
- 議員の考えや活動内容が市民に十分伝わっていない
- 出前講座をもっと開催し選挙や政治の仕組みを学べる場を増やす

投票に行ってもらうには何が必要？

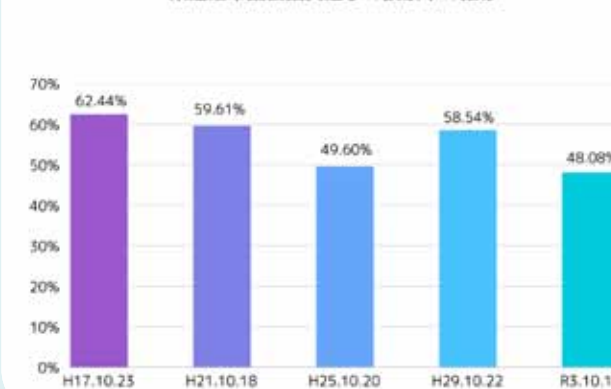
- 投票率が高い自治体に交付金がアップする仕組みにしたなら各自治体が知恵を絞るのでは
- 職場で啓発、勤務時間中の投票
- 平日、深夜までなど時間延長を
- 期日前投票所をもっと増やすなど細やかな対策を
- 投票日、どこの投票所でも投票できるように
- 広報戦略として夏休みなど自治会活動（親と子）で出前講座をしたらどうか
- 一人ぐらい投票に行かなくても変わらない感をなくす
- ちょこっとタクシーを期日前投票の移動手段として活用拡大してほしい
- 投票所をもっと増やしてアクセス向上
- 投票所の雰囲気怖い→若者にも入りやすい雰囲気づくりを
- 投票済証明書を提示することで地元飲食店や量販店での割引などインセンティブをつける
- スーパーの会場を増やす
- ネット投票、移動式投票所、学校での投票

6月28日、湖東コミュニティセンターで「市民と議会の意見交換会」を開催しました。令和7年は選挙イヤー。今年の2月には市長選挙、7月には参議院議員選挙が行われました。また、10月には東近江市議会議員選挙が行われます。

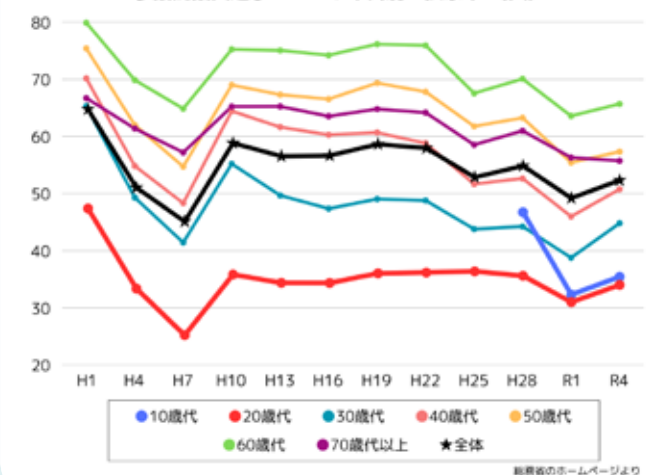
投票率が低下する現状から、どうしたら政治に関心を持って投票に行ってもらえるのか。みなさんとともに話し合いました。



東近江市議会議員選挙の投票率の推移



参議院議員選挙における年代別の投票率の推移



意見交換会の感想

- 議会へ気軽に要望できる雰囲気作りが大切
- 市民と双方向のコミュニケーションを重視すべき
- 昨年の意見交換会で出た意見が実際にどう反映されたかを明確にしてほしい

Q 令和5年まで元日に開催されていた東近江元日健康マラソン大会を引き継ぐ形で今年開催された新春マラソン大会は、期日やマラソンコースの変更などがあり、新たなマラソン大会であったとも言えるが、
①第1回大会の検証と次回大会への課題は。
②10キロメートル以上のコースを新設する考えは。
③大会をきっかけとして、参加者が本市に再び訪れてもらえるような工夫はあったか。

A ①今回の募集定員は1200名で、エントリー数が899人、当日出場者は802人でした。次回大会に向け、さまざまな工夫により参加者の増加を図っていきたいと考えています。また、マラソンコースの見直しと同時に、ボランティアスタッフ数も精査が必要であると考えています。
②現在の布引陸上競技場をスタートゴールとし、市街地を通る



コースでは難しいと考えますが、さまざまな可能性を検討します。
③約6割の方が市外から参加されており、観光案内ブースの設置や太郎坊宮の特別御朱印授与などを企画し、市内観光地への誘導に努めました。今後の大会でも、本市に再び訪れてもらえる工夫を行うとともに、ランナーが沿道からの声援を受け、気持ちよく新春の市街地を駆け抜けてもらえるよう、温かいおもてなしで迎えたいと考えます。



太陽クラブ
 新春マラソン大会の検証は
 安田 高玄



一般質問

6月12日、13日、16日に21人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



二次元コードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

Q 近江鉄道・路線バス通学利用促進補助金は、運賃が高いので自転車通学をしている学生や送迎している保護者の負担軽減、さらに学生の進路選択が増えるなどのメリットがあると考えるが、現制度は一部の長距離通学者だけを対象にしている。一律補助にすべきではないか。

A この補助金は通学における近江鉄道線のさらなる利用促進を図ることを目的としています。まずは、JRのみを利用した場合との料金差を少しでも解消することを基本姿勢としており、現時点で一律補助は考えていません。

Q 近江鉄道株式会社の鉄道事業は昨年度の営業損益が5600万円の黒字となり、税を差し引いた約4000万円が一般社団法人近江鉄道線管理機構へ支払われる。今後も黒字が続く場合、本市が機構に負担金として支出している3億8000万円



市内を走る近江鉄道

から減額されるのか。
A 黒字と報道された内容は、上下分離による構造変更が要因であり、実質は県および沿線5市5町が鉄道施設の維持管理等の費用を全額負担することで生じた剰余金です。この剰余金は鉄道を安全に運行するために必要な資金を積み立てるものです。このため、負担金が減額される予定はありません。



無会派
 近江鉄道線の利用促進とは
 小梶 昌巳



太陽クラブ
 空家対策の進捗は
 辻 英幸



Q 令和5年12月に空家等対策特別措置法が改正され約1年半が過ぎたが、
①国土交通省から管理不全空家等の基準が示されているが、本市ではどのようにして管理不全空家等を認定しているのか。
②改正後、管理不全空家等の指導および勧告をされた件数は。
③固定資産税の住宅用地特例の適用対象から除外された件数は。
④直近3年の空家等の推移は。

A ①基準に沿って職員が現地で空家等の建物の状態、管理状況、周辺への影響などから総合的に判断して認定しています。
②指導をした件数については、令和6年度には、15回の指導を行いました。勧告を行った事例はありません。
③勧告を行っていないため、特例の適用除外に該当する案件はありません。
④令和4年度1718件、5年度1674件、6年度1579件です。



能登川つくし児童館

Q 今年3月に策定された第3期東近江市子ども・子育て支援事業計画では、少子化の影響もあり、主な事業の利用者数は微減傾向である。しかし、地域子育て支援拠点事業は5割アップを見込んでいるがその理由は。
A 令和6年度から重層的支援体制整備事業として高齢者や小学生など多様な世代の利用を見込んでいるためです。



公明党

子育て支援の充実に向けて



Q プレコンセプションケアとは、将来の妊娠・出産に備えて生活の質を高めて、不妊や早産のリスクなどを減らす健康管理のことである。妊娠を望んでいる人だけではなく、望んでいない人にとっても健康づくりの基礎となるケアといえる。

それぞれの世代別の対策は。

A 本市では、幼児期から成人期にかけて、各関係部局でのプレコンセプションケアにつながる取り組みを行っています。幼児期では、好き嫌いせず、規則正しい食習慣を身に付けるための食育や自分の体を大切に

する心を育めるよう取り組んでいます。小学校では、生活習慣や心身の発達に関する知識、プライベートゾーン、性被害防止について学び、中学校では、性ホルモンの働きや生殖機能の発達、受精や妊娠について学ぶ

相乗効果でにぎわいを



ほか、助産師などによる命の尊さについての学習の機会を設けています。成人期では、母子健康手帳交付時や訪問時に保健指導、栄養指導を行い、健康診断、予防接種を推奨しています。

Q 電子母子手帳アプリ導入についての考えは。

A 妊娠中の体と心のサポート、子どもの予防接種のスケジュール管理、出産後に必要な情報や子育て支援に関する情報の提供などを段階的に導入します。



東近江市民クラブ

米農家の声を大切に



Q 米の安定生産に向けて、①農林水産省発表の作況指数では「平年並み」や「やや良」とされており、現場の実感とのズレが指摘されているが、市としてどのように受け止めているか。

のためには、三津屋バイパスからコミュニティセンターに入る道路整備が不可欠と考えるが、市の現状認識と今後の対応方針は。

A ①作況指数は、国が発表するものであり、市としては受け止めざるを得ないものと考えています。

A 現在建築中の市辺コミュニティセンターと県道三津屋バイパスを結ぶ取付道路については、道路幅員が狭く車両の離合が困難ですので、次年度以降、利便性を高めるため、道路拡幅を進めて行く方針です。

Q 市辺コミュニティセンターについて、新施設の利便性向上



完成した市辺コミュニティセンター



東近江市民クラブ

相乗効果でにぎわいを



Q 第2期中心市街地活性化基本計画について、①八日市駅東西連絡通路整備事業の進捗状況と整備予定は。

A ①昨年度に実現に向けた基本構想の策定を終えたところで、今後は基本設計および実施設計を行い、工事完了まで4年程度を一つの目標に鉄道事業者と連携しながら進めていく予定です。

②令和5年度に再整備構想を策定し、昨年度に具体的な整備方針を固めたところです。今後は、整備に向けた測量および基本設計に取り組み、来年度以降に実施計画、工事の順に進めたいと考えています。

Q 第2期100年の森づくりビジョンについて、森林と地下水は一体であるが、地下水をキーワードとした森づくりの進め方は。



延命公園から見た中心市街地

A 地下水は、水道水、農業用水、酒造業などの伝統産業および製造業に多く利用されており、本市において不可欠な地域資源です。この地下水の多くが鈴鹿の山々で涵養（かんよう）されていることから、地下水と森林のつながりを一体的に捉え、市民や事業者とその重要性を共有し、保全活動に積極的に参画できる仕組みづくりを考えていきます。



東近江市民クラブ

卸売市場の再構築を



Q 八日市公設地方卸売市場について、①施設の再構築を図る必要があると考えるが、本市の考えは。

②適切な運営がされているか。③売上を伸ばすために卸売業者と協議しているのか。④今後の卸売業者の取扱高と施設使用料収入の見通しは。

⑤全国的に市場の改革が問われているが、民営化の考えは。

A ①本市場は、東近江地域の人々の食生活に欠かせない生鮮食品などを産地から集荷し、公正な取引により適正な価格により早く消費者に供給してきました。また、市内外の飲食店などの存続に欠かせないものでありしっかりと守っていかなければならないと認識しています。

②令和2年策定の八日市公設地方卸売市場経営戦略に基づき集荷、販売力の強化や地産地消の推進など市場関係者と連携を密にして適切に運営しています。③生産者や消費者の代表、市場



関係者で組織する市場運営協議会、卸売業者や関連事業者による市場連絡協議会を設置し、買受人の拡大や市場の活性化、生産性の向上に向けて定期的に協議を行っています。④卸売業者の取扱高は約1930トン、施設使用料は約900万円、ここ数年同水準で推移しており、今後も同じような状況が続くと考えています。⑤民営化については、現時点では一切考えていません。



東近江市民クラブ

歴史文化を観光へ活用

浅居 笑



Q 本市の歴史的な地域資源を生かした観光戦略の取り組みは。

A 本市は約1万3千年前の縄文時代草創期から古代、中世、近代に至るまで、日本の歴史に度々登場する地域であり、歴史的な題材に恵まれているものの、この観光素材を十分に生かし切れていないと認識しています。このため、観光インフラのさらなる充実や観光案内の強化、SNSでのきめ細やかな情報発信などを行い、観光政策を強化しているところです。

Q 次代の本市を担う職員の確保について、

①技術職員確保に向けた方策は。
②本市のカスタマーハラスメントの実態と対策は。

A ①募集年齢や受験資格の緩和、市の広報紙やホームページ、就職情報サイトなどへの募集案内の掲載、専門学科を有する高校や大学への訪問などの取り組みを進めています。

また、今年度から官公庁・自治体専用求人サイトを活用しており、ブログやYouTube動画を掲載し、技術職員の仕事内容をイメージしてもらえよう発信をしています。

②一部の部署から相当する事案の報告を受けています。カスタムに対しては、職員を守るため組織として対応するとともに警察と連携するなど毅然とした対応を行っています。



百濟寺織田信長朱印状



東近江市民クラブ

バイパス整備に期待

澤居 寛明



Q 国道8号の御幸橋から築瀬交差点では慢性的な渋滞が発生しているが、国道8号バイパス建設とアクセス道路整備について、

①本市では沿線他市町にさきがけ国道8号バイパス計画予定地において地籍調査を実施しているが、地籍調査により工事着手が早まる可能性はあるのか。国はどのような基準で整備区間の優先順位を決めているのか。また、市は国に対し早期着工を要望しているのか。

②市内の国道8号バイパスへのアクセス道路の整備計画は。

A ①国の道路整備の考え方は「一般的に現道に課題が多い箇所や事業効果が高いところから先行整備することが多い。いずれにせよ地籍調査を含め、用地の協力が不可欠である」との回答がありました。また、市内では愛知川を渡河する橋梁が少ないことから、南清水町・五個荘奥町間の橋梁部分を優先して整備するよう要望しています。



市内の道幅が狭い県道



東近江市民クラブ

保護と活用・新たな発想で

青山 孝司



Q 湖東地域のランドマーク的施設である西堀榮三郎記念探検の殿堂と旧湖東歴史民俗資料館について、

①デジタルアーカイブ館として利用を進めていく西堀榮三郎記念探検の殿堂の今後の展望は。
②旧湖東歴史民俗資料館を地域の伝統・文化とともに一体として活用していくべきと考えるが見解は。

A ①東近江市博物館構想では、記録や資料などをまとめて保存するアーカイブ館を設置し、各博物館資料の集約を目指しています。西堀榮三郎記念探検の殿堂をアーカイブ館として機能させることで、各館の資料をデジタルで見せる仕組みやインターネット上で閲覧や利用ができる機能などについても検討を進めています。

また、資料をデジタル化することは、災害などに備えて資料の保存のバックアップ機能を果たすことにもなります。



湖東ゆかりの探検家 西堀榮三郎

とにかく、
やってみなはれ

Q 中山間地域等直接支払制度について、

①対象を拡大する狙いは。
②新たに対象となる地区は。

A ①これまで傾斜が20分の1以上の急傾斜地を対象としていましたが、新たに傾斜が50分の1以上の緩傾斜地に対象範囲を拡大します。平地に比べて傾斜がきつく、草刈り作業などの負担が多いことから、支援を拡大することで多面的機能の維持を目指すものです。

②愛東地区の園町、大林町、上中野町、下中野町、百済寺本町および小倉町の6集落の一部です。

Q あいとうマーガレットステーションについて、

①重点道の駅選定後の実績は。
②今後の計画は。

A ①令和3年度に「整備計画検討委員会」を設け、既存施設の課題や今後の整備方針を検討し、併せて先進地事例調査を進



傾斜地の草刈りは大変

めました。4年度は、先行して妊婦向け屋根付き優先駐車スペースの設置を行い、5年度には、導入する機能や施設、事業規模および必要経費を基に複数のプランを考えた基本計画を策定し検討してきました。

②基本計画を基に引き続き関係機関や地域の協力をいただきながら、実現に向けて進めていきたいと考えています。



東近江市民クラブ

中山間地域の農地・農村を守れ

山本 直彦





東近江市民クラブ

田井中 丈三

公共下水道への接続は



Q 農村下水道の公共（流域）

下水道への接続について、

- ①農村下水道と流域下水道の汚水処理レベルの違いや入浴剤の使用の可否など、利用制限は。
- ②地元の管理組合にどういったことを依頼しているのか。
- ③公共下水道接続を完了した処理区数と今後の予定は。
- ④地震による液状化対策は。
- ⑤防災観点のリスクを整備順序に反映すべきと考えるが見解は。

A ①農村下水道、流域下水道それぞれに処理方式や規模に違いはありますが、いずれの処理場においても、水質汚染の原因となる窒素やリンなどを除去する3次処理まで行われており、処理レベルに大きな違いはありません。したがって農村下水道での入浴剤の使用も、適量であれば差し支えありません。

②処理場内の立木などの管理、管理室などの清掃、前処理室のし渣の除去、適正な維持管理の普及促進の4つの業務をお願い



住民による処理場内の除草作業

しています。
③現時点で16処理区の接続が完了し、今後は29処理区の接続を予定しています。
④本市防災マップで液状化の可能性があると示している箇所では、公共下水道の重要な幹線管渠を対象にマンホールの浮上防止工事を順次進めています。
⑤災害時における施設のリスクを想定する中で考慮するべき点として考えています。



東近江市民クラブ

西村 和恭

財源確保の努力を



Q 設置後、30年を迎え老朽化

により浄化機能が低下する合併処理浄化槽の更新に対する新設の市単独補助制度について、

- ①補正予算額の積算根拠は。
- ②補助対象の要件は。
- ③法に基づく検査で不適正の判定を受けた件数は。
- ④更新に係る事業の補助制度復活について、国・県への働きかけを強化されたいが見解は。

A ①国が定める新規設置時の交付金算定基準を適用しています。例えば、5人槽では設置工事費が83万円、補助限度額は設置工事費の4割、33万2千円となります。6人〜7人槽、8人〜10人槽も、同様の計算でそれぞれ2基分、合計6基分を計上しています。

②公共下水道や農村下水道が整備されない地域において、浄化槽設置から30年を経過、または設置から20年を経過し、法定検査で浄化槽本体などの躯体が不適正と判断された住宅用浄化槽



浄化槽本体とブロワー

や自治会管理の集会所などを対象としています。
③令和6年度に不適正となった件数は4件です。
④今年3月に国から浄化槽更新に対する制度改正の通知があったことから、活用できるか検討しているところです。引き続き国・県に対して要望していきたいと考えています。



東近江市民クラブ

大橋 保治

肉付け予算の市長の思いは



Q 今回の補正予算で取り組む

重点施策の意気込みについて、

- ①企業誘致への期待や展望は。
- ②国玉指定を目指す意気込みは。
- ③小中学校の環境整備は。

A ①県産業用地開発事業は、企業の立地ニーズへの対応とともに長年未活用となっていた公有地の活用など大きなチャンス

でもあり、本市だけでなく県全体の発展を見据えた未来への投資です。今後も、企業間取引の増加、市民の雇用拡大、賃金の向上、交通インフラなどの利便性の向上や市税収入の増加などによる財源確保など、さまざまな波及効果を期待するとともに、積極的な企業誘致に取り組んでいきます。

②行政が積極的に働きかけをしなければ国玉指定がされないと考えており、組織体制の強化を行ってきました。国玉があるかどうかでまちの価値付けが行え、観光政策の推進においても大きな役割を果たすため、今後とも



空調整備が予定される五個荘中学校体育館

国玉指定を目指していきます。
③大規模改修や教室の空調整備、トイレの洋式化を進めるとともに校内のインターネット環境を整えました。今後は、小中学校の体育館へ空調整備を計画的に整えていきます。

本市の小中学校の教育環境は、県内でもトップクラスの整備状況であり、今後も子どもの健全育成に向けた環境づくりに努めていきます。



東近江市民クラブ

西澤 由男

伝統工法を生かした住宅を



Q オーガニックビレッジ宣言

について、

- ①狙いと構想は。
- ②食料安全保障の観点から持続可能で効果が期待できるのか。

A ①有機農業の拡大を通じて地産地消の促進や持続可能な農業の推進を図ることを狙いとしています。国は2050年までに耕地面積の25%を有機農業とすることを目標としており、本市においては有機米に特化して生産拡大と普及に努めます。

②食の安全性向上のほか、化学肥料や農薬の原料を海外に依存している現状からも食料安全保障の強化に寄与すると考えます。

Q 林業政策について、

- ①伝統工法を生かす気候風土適応住宅制度の要件は。
- ②新制度に対応する林業やその従事者の育成は。

A ①県産材の使用や構造材の接手仕口を手刻み加工することや竿縁天井とすることなどの



無農薬の水田風景

組み合わせを要件化し、伝統工法で建築しやすいように要件の範囲を拡大しています。
②新制度によって伐り匂伐採や天然乾燥の必要性が高まることで、人材確保・育成のきっかけになると考えます。また、伝統工法に取り組む事業者が増加することで、林業の活性化や森林整備の促進が図れるものと考えます。今回の法改正が伝統工法を用いた木造建築の見直しにつながればと期待しています。



東近江市民クラブ

こども誰でも通園制度が始まる

市木 徹



Q 待機児童対策とこども誰でも通園制度の対応について、①こども誰でも通園制度を実施するために必要な施設と保育士の数は、

②待機児童が集中している八日市・能登川・湖東地区の将来設計は、

③職員向けの事業所内保育所を市役所本庁舎近隣に設けることにより、それぞれの保育園に空きが作れると考えるが、検討はしたのか。

A ①市立認定こども園13園の内4園で既存の保育室を活用して実施する方向で検討しています。保育士は4人確保する必要がありますと考えています。

②喫緊の課題として3歳児未満児の受入枠の拡大が必要であることに加え、来年度から始まるこども誰でも通園制度に伴う保育室の確保も必

要です。

将来の児童数を見据えると新たな施設の整備については慎重に考える必要があります、既存施設の改修により対応していきたいと考えています。

③待機児童対策や職員の福利厚生観点から設置を検討した経緯があります。待機児童がいることや新しいこども誰でも通園制度に対応していかなければいけない現状があることから、事業所内保育も一つの案ですが、費用や面積、場所、運営など多くの課題があり、現時点では考えていません。



こども家庭庁のホームページから



新政無所属の会

公共交通の利便性向上を

中村 和広



Q 公共交通の利便性向上について、

①近江鉄道線のI-COCA導入の進捗と導入時期は、

②I-COCAを用いた地域ポイント導入の検討結果は、

③100円で利用できる土日限定の学生パス導入はできないか。

④ちよこつとタクシーのエリア運行を実施した地域の利用実績の推移は、

⑤エリア運行の拡大は、

⑥登下校時の熱中症対策として、ちよこつとバス、ちよこつとタクシーを利用できないか。

A ①近江鉄道株式会社では、現在駅構内にI-C改札機の設置を検討されています。導入は令和7年度中です。

②先進地事例やJR西日本担当事業部から聞き取りを行うなど、引き続き検討を重ねています。

③過去に県や沿線市町などで検討した経緯はありますが、導入には至っていません。

④令和6年度実績で前年度比25



%増となっています。

⑤東近江市地域公共交通計画および東近江市コミュニティバス第5次再編計画に基づき、運行事業者への影響も考慮しながら検討しています。

⑥路線網やダイヤとの兼ね合いなど課題も多いと考えますが、熱中症対策としては有効と考えます。



新政無所属の会

多様性と包摂性の未来社会を

井上 均



Q 国連は「難病や障害のある子どもとそうではない子どもを切り離し別々の環境で教育する仕組みは、障害のある子どもにとって、人生経験や人間関係、社会経験の機会を奪ってしまう可能性はある」とし、分離教育を止めるよう勧告した。また、

中教審は「令和の日本型学校教育」を掲げ、学校教育の多様性と包摂性を高めることによる機会均等を実現するとした。

本市のインクルーシブ教育と質の高い教員の確保について、①教員は特別支援学級の担任を一度は受け持つ計画があるようだが、フォローアップの計画は、

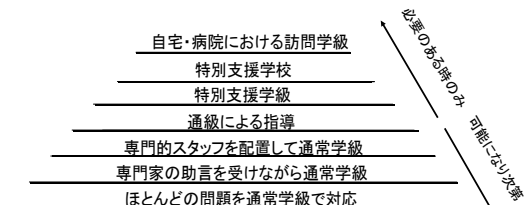
②5歳児の就学相談で特別支援が必要な児童が通常学級を希望した場合の支援の状況は、

③本市の特別支援教育推進ブランドデザインは国連の懸念を払拭できるのか。

A ①初めての担任に対し研修を4回実施しており、今後も研修を重ねていきます。

日本の義務教育段階の多様な学びの場の連続性

同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別的教育的ニーズのある児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要。



文部科学省のホームページから



日本共産党議員団

地域振興へ支所機能の強化を

廣田 耕康



います。他の支所でも同様です。

②支所長は能力、経験や適性を勘案し配置しており、任期を設けての配置はできませんが、各支所には地域に精通し、高い人格、識見を持った職員を配置しています。支所業務の財源については、各当局が地域事情を把握して予算化しており、独自予算計上の予定はありません。

地区内職員は従来から一定の配慮を行っていますが、今後も可能な限り配置に努めます。



政府・国会・県知事へ 意見書を提出

6月議会では、米価高騰を受けての米政策に関する意見書や、7月末に有効期限が切れる国民健康保険証に関する意見書など4件の意見書を全会一致で可決し、政府、国会および滋賀県知事あてに提出しました。その要旨を報告します。

上下水道事業に対する国の財政支援の 強化等を求める意見書

令和7年度の水道事業および下水道事業に対する交付金の配分額は、上下水道事業者からの要望額を大きく下回る結果である。上下水道施設の老朽化等による事故の報道に国民の関心が高まる中、多くの上下水道事業者は、安全・安心な水道水の安定供給と下水処理の適正な維持管理を確保するため、限られた予算と人員で事業運営に取り組んでいる。国の財政支援が得られなければ、老朽管の更新が遅れ、漏水や管路破損といった事故リスクが増大し、市民生活の安全確保に支障をきたす恐れがある。国においては、地方の上下水道事業者の実情と要望を踏まえ、財政支援を大幅に強化するよう、下記事項について強く要望する。

1. 必要な予算枠を確保し、上下水道事業者の要望どおりの配分を行うこと。
2. 補助制度の拡充及び採択要件の大幅な緩和を行うこと。
3. 地方の実情を踏まえた新たな財政措置等を講ずること。

県内の国民健康保険被保険者全員に 資格確認書の交付を求める意見書

国民健康保険証は7月末に有効期限が切れるため、各市町村においては被保険者全員に対して、資格確認書または資格情報のお知らせを送付する作業が必要となるが、作業は煩雑であり事務負担および費用の増加は避けられない。そのような状況の中、既に全被保険者へ資格確認書を交付する方針を決定した自治体も存在する。国民健康保険は、平成30年度から都道府県単位で運営されており、滋賀県では令和9年度の「国保料完全統一化」を目指した取り組みが進められていることから、マイナ保険証が適切に普及、運用されるまでの間、県内全市町が一律に資格確認書を交付できる体制の構築が必要であると考えます。

県内の国民健康保険被保険者が安心して医療機関を受診できるよう、また、地方自治体の事務負担を軽減するため、マイナ保険証の所持に関わらず、被保険者全員への資格確認書の交付に向け、滋賀県として対処することを強く要望する。

米の安定生産・安定供給を実現する 農業政策への転換を求める意見書

米価高騰が国民の家計を強く圧迫している状況である。その原因として、高温障害による収量および品質の低下や、農業従事者の減少による生産力の低下など、米の生産量が需要に合っていないことが挙げられている。しかし、国においては、米価高騰の原因を明確にしないまま、当面の施策として備蓄米の放出を繰り返しているが、十分な改善はみられていない。米の安定供給を実現するため、下記事項について強く要望する。

1. 昨今の米価高騰を総括し、その原因を究明して対策を講じること。
2. 農林水産省が米の生産目標を提示する現在の制度では、実質的な減反政策につながることから抜本的に改めること。
3. 農家への所得補償や米の価格保障を充実させる制度を整えること。
4. 食料安全保障や食料自給率の向上を含めて、国として生産と供給に責任を持った米政策・農業政策への転換を実現すること。

中小企業・小規模事業者への 支援を求める意見書

わが国では、中小企業・小規模事業者が企業数の9割以上、雇用者数の約7割を占めており、日本経済の屋台骨である。しかし、経営者の高齢化、最低賃金の引上げ、働き方改革関連法の適用への対応など、事業者を取り巻く環境は大きな変革期を迎えており、十分な対策ができなければ大企業との格差が広がり、デフレからの脱却が遠のくと考えられる。山積する課題に取り組む中小企業・小規模事業者への支援が一層充実されるよう、次の事項の実施を強く要望する。

1. 新たに労働者を雇用し、社会保険料が発生する場合の事業主負担の一定部分を助成するなど、人材確保のための支援施策や賃上げ支援の充実、拡充を図ること。
2. 原材料費やエネルギー価格、労務費などの上昇分について、発注側企業と価格交渉し、適切に価格転嫁できる環境を整備するなど、関係機関が連携して物価等の高騰対策に積極的に取り組むこと。

Q 近江鉄道ではシルバーパスを発行し、一乗車100円で利用でき大変喜ばれている。それが新規利用客誘導になっているが、

A ①高齢者の利用促進に向けた制度拡充については。

②近江鉄道バス、ちよこつとバスとも100円で利用できるシルバーパス制度の創設は。

A ①買い物や通院などに公共

Q 本市の地域公共交通計画では「地域公共交通は、人々の移動を支えることで福祉、医療、教育をはじめとする他の行政分野に対して生み出す多面的な効果が期待でき、公共交通に係る財政支出以上の効果をもたらす可能性がります」と述べているが、利用者増加策は。

A JR、近江鉄道線、路線バス、ちよこつとバス・ちよこつとタクシーなどに必要な支援や補助を行い、利用環境の改善を進めています。



交通を利用し、不安なく移動できる環境づくりのため福祉部局などと連携した高齢者の利便性・安全性を高めるような施策が必要と考えています。

②近江鉄道バスへは利便性向上策を提案しているところですが、また、ちよこつとバスは、定額200円に設定していますので受益者負担の原則から今のところは検討していません。

Q 市長公約の「強く、豊かに、さらに優しい」施策として21億6000万円余の補正予算が提案された。国の具体的な消費者物価高騰対策がない中で「住民福祉の増進」が自治体の基本的役割であり、市の姿勢が問われるが、

①八日市駅東西連絡通路基本設計費4000万円や延命公園再整備事業の設計監理委託料3850万円の予算が計上されたが、総事業費は。

②各事業とも前年度の整備構想策定業務において概算事業費を算出することになっているが、明確にすべきでは。

③文化スポーツ部庁舎改修工事5億5500万円の具体的な使用目的は。

④不要不急の公共事業推進が市民に対する「強く、豊かに、さらに優しい」施策なのか。

A ①現段階では不確定要素が多く、費用の算出は難しい状況です。



改修される文化スポーツ部庁舎

②まだ公表に至る状況ではなく、明らかにできません。詳細な概算事業費については基本設計により算出します。

③市の外郭団体の事務所を市役所周辺に集約して市民の利便性向上を図ります。

④計画的かつ社会情勢に的確に対応するため、10年、20年先を見据え、必要な事業を精査し、本市の発展と市民福祉の向上を図るための施策です。



日本共産党議員団
公共交通の一層の充実を

山中 一志



日本共産党議員団
暮らしを守る政策的予算か？

田郷 正



令和7年6月定例会 議案の審議結果

○…賛成 ×…反対（議長は採決に加わらない）

議案等の名称	会派名		東近江市民クラブ														日本共産党		太陽クラブ	公明党	新政無所属		会派無						
	結果	賛成・反対	澤居寛明	森鉄兵	浅居笑	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	大橋保治	廣田耕康	山中一志	田郷正英	辻英幸	安田高玄	吉坂豊	竹内典子	中村和広	井上均	小堀昌巳	大洞共一		
議案第35号 令和7年度東近江市一般会計補正予算(第1号)	可決	21・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第36号 令和7年度東近江市産業用地開発事業特別会計予算	可決	21・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号 東近江市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	可決	21・3	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願	不採択	6・18	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×

その他の議案は全会一致で可決、承認及び同意されました。詳細は「東近江市議会」のホームページで検索してください。

9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
8/24	25	26	27 開会	28	29	30
31	9/1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
	一般質問	一般質問	一般質問	予算決算委員会	総務・福祉教育こども委員会	
14	15	16	17	18	19	20
		総務・福祉教育こども委員会	福祉教育こども・産業建設委員会	産業建設委員会		
21	22	23	24	25	26	27
			予算決算委員会		閉会	
28	29	30	10/1	2	3	4

※各日とも、午前9時30分から開始します。
※日程および時間は変更になる場合があります。

議会の傍聴

東近江市議会では、皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に市役所本館3階の議事事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の模様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりに



編集後記

●議会だより82号をお届けします。表紙の写真は、聖徳まつりで市制20周年を記念して行われたドローンショーのワンカットです。文字や花、蝶、キャラクターなどが次々と夜空に浮かび上がり、大勢の人を楽しませてくれました。●前号の81号で間違いや記載漏れがありました。ひとつは、編集後記でデザインマンホールをデザインされたのは、本市出身の姉妹で漫画家として活動されている「カップラップさん」と紹介しましたが、正しくは「カップラップラさん」でした。また、議案の審議結果表で、東近江市民クラブ所属の澤居寛明議員の記載が漏れていました。小欄を使って、ここに訂正するとともに、関係する皆さまに深くお詫び申し上げます。

(議会だより編集委員会)

もっと身近に「議会だより」を



マチイロ

無料アプリ「マチイロ」で「議会だより」の配信サービスを開始しています。市の広報紙や行政情報もご覧になれるので、ぜひご利用ください。

